

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	28,575	26,417	8,268	8,466	38,915
経常利益又は経常損失() (百万円)	970	786	143	281	1,273
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	557	333	26	172	856
純資産額(百万円)	-	-	21,432	21,503	21,843
総資産額(百万円)	-	-	48,598	47,730	48,855
1株当たり純資産額(円)	-	-	483.03	483.24	492.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.29	7.96	0.63	4.11	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.65	42.41	42.25
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,134	1,641	-	-	1,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	694	1,272	-	-	1,170
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,814	1,204	-	-	2,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,855	5,608	6,566
従業員数(人)	-	-	1,036	987	1,023

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	987	(127)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出

向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	355	(75)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械装置(百万円)	3,295	-
高压ガス(百万円)	101	-
報告セグメント計(百万円)	3,397	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,397	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械装置	1,755	-	2,861	-

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
機械装置(百万円)	3,039	-
高压ガス(百万円)	3,615	-
溶接機材(百万円)	1,577	-
報告セグメント計(百万円)	8,232	-
その他(百万円)	234	-
合計(百万円)	8,466	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の低迷、円高基調の継続による輸出の減少などにより足踏み状態となり、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループ(当社および当社の連結子会社、以下同じ)の主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に生産の増加が見られましたが、先行き不透明な景気の影響を受け、設備投資は引き続き低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に積極的に取り組みましたが、円高による競争力の低下もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は84億66百万円(前年同四半期比2.4%増)、経常利益は2億81百万円(前年同四半期は経常損失1億43百万円)、四半期純利益は1億72百万円(前年同四半期は四半期純損失26百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に開催された国際ウエルディングショーでの商談引合先に対し、積極的な受注活動を継続しました。中でもスクラップ価格の低迷を受けて提案した歩留向上システムを組み込んだ「INTEGRAPH - 」の引合いを増加させ、拡販に努めました。

新製品としては、新型電源「スーパー400A - 」を搭載したプラズマ切断機「アルファテック3000」の1号機を10月に国内造船所に納入しました。

海外においては、操作の簡単な低価格の機械を求める声が高まっており、中国、アメリカなどの海外グループ各社で生産分担を行い、海外市場での価格競争に立ち向かう体制整備を図りました。また、11月にはタイでの展示会において、各海外現地駐在員・サービス員に対して普及型標準機・ポータブルタイプNC切断機の販売・メンテナンス講習会を実施し、各地での販売活動を本格化させ、タイ・インドなどで受注につなげる事ができました。

生産面においては、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して、機種毎の生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注の伸び悩みから成果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は30億39百万円、セグメント利益は2億39百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、アタックキャンペーン2010を通じての同行PRによる新規開拓を図るとともに、ガスアプリケーションとしてプラズマ切断機用ガス昇圧ユニットの販売を開始しました。また、兵庫工場では混合ガス充填設備の増設を行い、西日本地区での供給安定化を図りました。さらに、茨城県に新充填会社を設立し、新規顧客開拓の体制を整えました。

医療分野においては、「KM - - X」（国内最軽量酸素濃縮器）の3リットルタイプを発売し、レンタルの強化を図るとともに、11月に開催されたHOSPEX Japan2010（医療福祉設備展）にLED無影灯、手術台などを出展し大きな評価を得ました。

その結果、売上高は36億15百万円、セグメント利益は2億40百万円となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料の最大需要先である鉄骨メーカー向け需要に回復は見られなかったものの、一部鉄骨ファブリケーター受注増加および建設機械の輸出が増加したことにより、溶接材料の販売は上向き傾向で推移しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として各地で展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ広範囲の取扱製品のPRと拡販を図るとともに、乾式安全器、新型バッテリーマグネット、溶断溶接用ホースを実演車に搭載し、西日本地区の造船所を訪問し販売促進を行いました。また、11月からアタックキャンペーン2010を開始し、溶接機、新型バッテリーマグネット、新型液晶溶接面、研削砥石の同行販売による積極的な販売活動を行いました。さらに、12月からアポロセフティーアップキャンペーン パート を開始し、ユーザーを販売店と同行訪問し、逆火事故に対する安全チェック活動を全国展開するとともに、水素用安全器、都市ガス用安全器の新商品の販売を開始し、安全機器の販売強化を行いました。

その結果、売上高は15億77百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

その他

ガス機器においては、排ガス処理装置の設備投資が旺盛な台湾や中国に対する営業力を強化するとともに、システム装置としてのアイテムを取り入れて、販売促進を図りました。

その結果、売上高は2億34百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権の増加、たな卸資産の増加、収用に係る代替資産としての有形固定資産の建設等、長期借入金の返済などの理由により、第2四半期連結会計期間末に比べ、12億39百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として税金等調整前四半期純利益3億17百万円の計上および仕入債務の増加、売上債権の増加およびたな卸資産の増加などにより、営業活動の結果使用した資金は3億60百万円(前年同期は56百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得による支出により、投資活動の結果使用した資金は4億85百万円(前年同期は4億2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として長期借入金の返済などにより、財務活動の結果使用した資金は3億96百万円(前年同期は3億1百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,768,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,060,000	41,060	同上
単元未済株式	普通株式 401,332	-	同上
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,060	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	-	401,000	0.89
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,344,000	-	3,344,000	7.39
計	-	3,768,000	-	3,768,000	8.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	273	259	253	239	222	228	216	236
最低(円)	261	223	230	224	211	204	204	202	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,942	6,712
受取手形及び売掛金	4 12,440	12,540
有価証券	74	75
商品及び製品	4,595	4,494
仕掛品	1,760	1,275
原材料及び貯蔵品	1,573	1,632
その他	1,125	1,726
貸倒引当金	315	304
流動資産合計	27,197	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,475	3,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,655	1,530
工具、器具及び備品(純額)	551	661
土地	9,496	9,530
リース資産(純額)	712	594
建設仮勘定	622	311
有形固定資産合計	1 16,514	1 16,351
無形固定資産		
のれん	248	330
リース資産	13	14
その他	351	305
無形固定資産合計	613	651
投資その他の資産	3 3,405	3 3,700
固定資産合計	20,533	20,702
資産合計	47,730	48,855

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,607	8,841
短期借入金	3,722	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,045	1,163
1年内償還予定の社債	660	480
未払法人税等	117	127
賞与引当金	183	392
役員賞与引当金	33	52
受注損失引当金	3	-
製品保証引当金	10	7
その他	5 3,365	5,383
流動負債合計	18,750	19,814
固定負債		
社債	390	870
長期借入金	1,095	1,673
退職給付引当金	303	323
役員退職慰労引当金	176	157
資産除去債務	8	-
その他	5 5,502	4,173
固定負債合計	7,477	7,197
負債合計	26,227	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,665	15,579
自己株式	819	818
株主資本合計	21,232	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	562
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	132	129
為替換算調整勘定	1,254	941
評価・換算差額等合計	991	508
少数株主持分	1,262	1,204
純資産合計	21,503	21,843
負債純資産合計	47,730	48,855

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,575	26,417
売上原価	20,818	18,972
売上総利益	7,756	7,445
販売費及び一般管理費	6,863	6,484
営業利益	892	961
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	49	54
受取賃貸料	67	65
為替差益	85	-
物品売却益	16	22
その他	27	54
営業外収益合計	258	209
営業外費用		
支払利息	109	90
賃貸費用	45	52
為替差損	-	206
その他	25	35
営業外費用合計	180	384
経常利益	970	786
特別利益		
固定資産売却益	127	24
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	27	9
収用補償金	105	-
退職給付制度改定益	-	24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	169
その他	0	4
特別利益合計	259	239
特別損失		
固定資産除売却損	20	8
減損損失	23	8
ゴルフ会員権評価損	-	43
投資有価証券評価損	8	-
関係会社株式評価損	0	-
工場移転費用	119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
その他	8	0
特別損失合計	180	63
税金等調整前四半期純利益	1,050	962
法人税、住民税及び事業税	157	265
法人税等調整額	244	268
法人税等合計	401	534
少数株主損益調整前四半期純利益	-	427
少数株主利益	91	93
四半期純利益	557	333

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,268	8,466
売上原価	6,058	5,996
売上総利益	2,209	2,469
販売費及び一般管理費	2,283	2,113
営業利益又は営業損失()	73	356
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	22
受取賃貸料	21	22
物品売却益	4	8
その他	10	4
営業外収益合計	60	61
営業外費用		
支払利息	36	28
賃貸費用	15	17
為替差損	67	75
その他	10	15
営業外費用合計	129	136
経常利益又は経常損失()	143	281
特別利益		
固定資産売却益	111	20
貸倒引当金戻入額	2	1
収用補償金	105	-
退職給付制度改定益	-	24
その他	-	4
特別利益合計	219	50
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
減損損失	-	2
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券評価損	4	-
工場移転費用	119	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	9
その他	7	-
特別損失合計	141	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64	317
法人税、住民税及び事業税	104	36
法人税等調整額	36	77
法人税等合計	67	114
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203
少数株主利益	29	31
四半期純利益又は四半期純損失()	26	172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050	962
収用補償金	105	-
移転費用	119	-
減価償却費	795	888
減損損失	23	8
のれん償却額	104	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	33
製品保証引当金の増減額(は減少)	17	3
賞与引当金の増減額(は減少)	329	206
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	18
受注損失引当金の増減額(は減少)	15	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	1
受取利息及び受取配当金	62	66
支払利息	109	90
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
関係会社株式評価損	0	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	6
固定資産除売却損益(は益)	106	15
ゴルフ会員権評価損	-	43
退職給付制度改定益	-	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	169
売上債権の増減額(は増加)	4,075	349
たな卸資産の増減額(は増加)	1,312	711
仕入債務の増減額(は減少)	4,929	1,066
未払消費税等の増減額(は減少)	98	186
その他	133	97
小計	2,060	1,552
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	103	89
移転費用の支払額	119	-
法人税等の支払額	763	274
法人税等の還付額	-	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,641

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	403
定期預金の払戻による収入	268	214
有形固定資産の取得による支出	2,067	1,035
有形固定資産の売却による収入	59	67
無形固定資産の取得による支出	34	98
投資有価証券の取得による支出	23	29
投資有価証券の売却による収入	5	24
子会社株式の取得による支出	-	30
収用仮受金の収入	2,625	-
貸付けによる支出	20	12
貸付金の回収による収入	27	24
その他	14	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	683	250
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	785	895
社債の償還による支出	400	300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	314	251
少数株主への配当金の支払額	27	15
その他	100	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	958
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,855	5,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8百万円であります。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は178百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 経過勘定科目の算定方法	損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。 なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として24百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,558百万円です。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>市川総合ガスセンター(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94百万円</p> <p>4.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>5.流動負債「その他」及び固定負債「その他」には、収用に係る仮受金10億59百万円及び13億70百万円がそれぞれ含まれております。</p>	新洋酸素(株)	32百万円	小池高压ガス(協)	194百万円	川口総合ガスセンター(株)	63百万円	市川総合ガスセンター(株)	23百万円	計	314百万円	受取手形	280百万円	支払手形	7百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,009百万円です。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291百万円</td> </tr> </table> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 113百万円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	新洋酸素(株)	42百万円	小池高压ガス(協)	174百万円	川口総合ガスセンター(株)	74百万円	計	291百万円
新洋酸素(株)	32百万円																						
小池高压ガス(協)	194百万円																						
川口総合ガスセンター(株)	63百万円																						
市川総合ガスセンター(株)	23百万円																						
計	314百万円																						
受取手形	280百万円																						
支払手形	7百万円																						
新洋酸素(株)	42百万円																						
小池高压ガス(協)	174百万円																						
川口総合ガスセンター(株)	74百万円																						
計	291百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	給料	1,986百万円	賞与引当金繰入	439百万円	役員賞与引当金繰入	39百万円	退職給付引当金繰入	168百万円	役員退職慰労引当金繰入	18百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	給料	2,031百万円	賞与引当金繰入	368百万円	役員賞与引当金繰入	33百万円	退職給付費用	118百万円	役員退職慰労引当金繰入	18百万円	貸倒引当金繰入	49百万円
給料	1,986百万円																						
賞与引当金繰入	439百万円																						
役員賞与引当金繰入	39百万円																						
退職給付引当金繰入	168百万円																						
役員退職慰労引当金繰入	18百万円																						
給料	2,031百万円																						
賞与引当金繰入	368百万円																						
役員賞与引当金繰入	33百万円																						
退職給付費用	118百万円																						
役員退職慰労引当金繰入	18百万円																						
貸倒引当金繰入	49百万円																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	給料	650百万円	賞与引当金繰入	200百万円	役員賞与引当金繰入	13百万円	退職給付引当金繰入	55百万円	役員退職慰労引当金繰入	5百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	給料	668百万円	賞与引当金繰入	121百万円	役員賞与引当金繰入	8百万円	退職給付費用	37百万円	役員退職慰労引当金繰入	7百万円	貸倒引当金繰入	13百万円
給料	650百万円																						
賞与引当金繰入	200百万円																						
役員賞与引当金繰入	13百万円																						
退職給付引当金繰入	55百万円																						
役員退職慰労引当金繰入	5百万円																						
給料	668百万円																						
賞与引当金繰入	121百万円																						
役員賞与引当金繰入	8百万円																						
退職給付費用	37百万円																						
役員退職慰労引当金繰入	7百万円																						
貸倒引当金繰入	13百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,018百万円	現金及び預金勘定 5,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 163百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 334百万円
現金及び現金同等物 5,855百万円	現金及び現金同等物 5,608百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,229千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,345千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,052	3,706	1,509	8,268	-	8,268
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,052	3,706	1,509	8,268	-	8,268
営業利益又は営業損失()	124	93	41	73	-	73

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,388	10,644	4,542	28,575	-	28,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,388	10,644	4,542	28,575	-	28,575
営業利益又は営業損失()	764	207	78	892	-	892

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、 加熱プラズマ、溶接機械等
高压ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,967	452	164	683	8,268	-	8,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	9	14	47	262	(262)	-
計	7,158	462	179	730	8,530	(262)	8,268
営業利益又は営業損失()	44	40	98	99	83	9	73

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,587	2,135	697	3,154	28,575	-	28,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	851	22	112	129	1,116	(1,116)	-
計	23,439	2,157	810	3,284	29,691	(1,116)	28,575
営業利益又は営業損失()	464	3	78	381	770	122	892

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、ドイツ
- (2) アジア・・・・・・韓国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	452	1,051	164	8	1,676
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	8,268
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	5.5	12.7	2.0	0.1	20.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,135	5,187	697	24	8,043
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	28,575
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	7.5	18.2	2.4	0.1	28.1

（注）1．地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

（2）アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等

（3）欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等

（4）その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」

「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	-	26,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	-	26,417
セグメント利益	454	683	120	1,257	176	1,433	472	961

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,039	3,615	1,577	8,232	234	8,466	-	8,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,039	3,615	1,577	8,232	234	8,466	-	8,466

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
セグメント利益	239	240	50	530	31	561	205	356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	104	31
のれんの償却額	106	36
全社費用	666	212
棚卸資産の調整額	189	11
その他の調整額	6	0
合計	472	205

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.24 円	1株当たり純資産額	492.72 円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.29 円	1株当たり四半期純利益金額	7.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	557	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	557	333
期中平均株式数(千株)	41,911	41,885

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.63 円	1株当たり四半期純利益金額	4.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損益(百万円)	26	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	26	172
期中平均株式数(千株)	41,908	41,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。